

**公益財団法人アジア保健研修所**  
**2024年度事業計画**  
**(第13期 2024年4月1日～2025年3月31日)**

はじめに	中期全体方針1年目から2年目へ	1
<b>A. 研修事業</b>	<b>- 学び合うコミュニティをつくる</b>	
1.	国際研修	1
2.	研修生へのフォローアップ事業	2
1)	元研修生間の情報共有の促進と「学び合うコミュニティ」意識の醸成	2
2)	元研修生同士の学び合いの促進	2
3.	地域保健推進のための協働事業	2
1)	北インド:「健康の権利」をテーマとする参加型研修事業	2
2)	パキスタン:地方NGO若手スタッフ育成事業	3
3)	フィリピン:保健ボランティア育成事業	3
<b>B. 国内活動</b>	<b>- 伝える・一緒に考える場をつくる</b>	
1.	各種プログラム	3
1)	学ぶ⇄変わるプログラム 地域活動に取り組む実践者への働きかけ	3
2)	AHI初めて始めて講座	3
3)	サポーターへの働きかけ	3
2.	紙・電子媒体による情報提供	4
1)	情報誌の発行	4
2)	ホームページ等電子メディアの運営	4
3.	ボランティア・インターン受け入れ	4
4.	他団体との協力	4
1)	他団体への講師派遣	4
2)	外部団体・ネットワークへの加盟	4
<b>C. 法人運営・組織強化</b>		
1.	理事会・評議員会	5
2.	賛助会員募集・募金活動	5
*	2024年度予算	5

**【2024年度収支予算書】**

## はじめに 中期全体方針 1 年目から 2 年目へ

当法人は「誰もが尊重され健康に暮らせる社会をめざして行動する人を育む」ことをミッションとし活動する団体である。また 2023 年度～2025 年度の中期全体方針では、上記ミッションの方途として、下記 3 つの重点方針を定めている。

- 1、学び合うコミュニティをつくる
- 2、伝える・共有し一緒に考える
- 3、組織基盤を強化する

2023 年度はこれらの方針を具体的に進める活動や基盤を見定めることをめざし、新しい試みとその検証に取り組んだ 1 年であった。2024 年度はその試行錯誤と教訓を生かし、さらなる挑戦を各活動において展開していく。

### ■学び合うコミュニティ創出をめざして

中期全体方針では、国際研修を、「学び合うコミュニティ」の起点となる事業と位置付けている。研修生たちが研修で参加型を学びアジア各地の現場で継続的に実践すること、そして、元研修生同士およびともに地域で活動する同僚や住民、多様な関係者と「学び合うコミュニティ」をつくり広げていくことを目指している。

2023 年度は、元研修生との情報共有の方策と内容の見直し、および元研修生が抱える課題に基づく勉強会の開催や協働事業の開始等を行った。この働きかけを通し生まれた意欲的な元研修生とのつながりを活用し、2024 年度は新たなプログラムの企画とプログラム間の連携をすすめ、「学び合うコミュニティ」展開のキーパーソンを増やすことをねらう。

また、日本国内の地域活動実践者を対象にした働きかけを継続する。2023 年度のプログラム参加者と国際研修参加者とが学び合う機会をつくり、日本を含めたアジア域内で地域活動の経験が共有され、異なる視点や立場から「学び合うコミュニ

ティ」を生み出す可能性を探る。

### ■支援者の関わりを強め、参加型の組織へ

「学び合うコミュニティ」をめざす当法人にとって、組織運営においてもその実践に取り組むことは不可欠である。サポーター（会員・ボランティア・国内プログラム参加者）に活動や課題を伝え、対話や体験を通して、この道のりへの共感や参画を促していく必要がある。

2023 年度は、サポーターとの関係を新たに結び直すことを目指して、様々な広報媒体や情報共有ツールを活性化し、「学び合うコミュニティ」とその取り組みをサポーター発信・サポーター目線で伝えること、そしてともに考え活動する機会をもつことに努めた。また、ターゲット世代（20～40 代）を対象とした学び合いを体験する企画、関わりやすい形態のボランティア活動等も実施した。

2024 年度は、サポーターによる活動を継続し、関係をさらに質的に向上させるための議論と検証を行い、改善・発展させていくとともに、新たな取り組みを行う。

## A. 研修事業 - 学び合うコミュニティをつくる

### 1. 国際研修

「誰もが尊重され健康に暮らせる社会」を実現するためには、住民主体の保健や生活向上の取り組みと、多様性が活かされる地域づくりが不可欠である。そしてその活動が継続し広がるためには、住民やそのパートナーの間に「学び合うコミュニティ」が形成されていくことが鍵となる。この動きを促す地域の人材を育成するため、2024 年度も国際研修を開催する。

異なる背景・分野で住民グループづくりを行う地域ワーカーが、それぞれの課題と経験を出し合い学び合う参加型で行う。グループワークやディ

スカッションを中心とし、目指す社会とそれに資する地域住民の活動を推進するファシリテーションについて考え実践する。

2024年度は、昨年度の研修生1名をコーディネーターチームのメンバーとして招くほか、元研修生による今年度研修生へのオリエンテーションを設定するなど、元研修生が国際研修に関わる場を増やし、研修後も続く「学び合うコミュニティ」の一員としての意識の醸成をねらう。

\*期間 2024年8月26日～9月29日（予定）

\*テーマ 参加型アプローチを通じた住民エンパワメントー持続的でインクルシブな地域を目指して

\*対象 アジア各国のNGO・住民組織の職員10名

## 2. 研修生へのフォローアップ事業

元研修生たちの「学び合うコミュニティ」継続と活性化のため、学びの実践や、研修後の新たな課題に関する情報共有を促す。とくに現役で活動する人や同僚・活動パートナーにアプローチするものとなるよう工夫する。

### 1) 元研修生間の情報共有の促進と「学び合うコミュニティ」意識の醸成

元研修生のFacebookグループ上で、元研修生が関わりやすいイベントや、関心の高い情報を頻度高く発信し関係を継続し、「学び合うコミュニティ」への理解と関心を高める。

また、元研修生から寄せられる、「学び合うコミュニティ」の活動を、随時、専用ウェブサイトおよび上述のFacebookグループに掲載する。また、年間報告書を年末に電子発行し配信する。報告記事は元研修生が執筆する。

より多くの元研修生がウェブサイトや報告書にアクセスするよう、メール配信やFacebookとの連携を強化する。

## 2) 元研修生同士の学び合いの促進

元研修生によるオンラインでの事例共有や交流会を昨年度に引き続き行う。特に、「学び合いのコミュニティ」を進めるキーパーソンを発掘するため、元研修生のニーズや関心に沿った実用的なスキルや手法を学んだり、次世代育成に関するプログラムを開催する。

## 3. 地域保健推進のための協働事業

協働事業は、元研修生の研修からの学びの実践を支援し、その学びを他の元研修生たちに還元する目的で、従来行ってきた。2023年度以降は中期全体方針に基づき、「学び合うコミュニティ」の展開に焦点をあてて実施している。他の「学び合うコミュニティ」のプログラムとの連携も行う。このため、終了もしくは終了予定の協働事業についてはモニタリングを続け、「学び合うコミュニティ」展開を図る。

### 1) 北インド：「健康の権利」をテーマとする参加型研修事業 元研修生の所属団体「プラヤス」との協働

2019年度の国際研修に参加した研修生が、参加型手法を活動現場で推進する方策を考えた。その実施を支援する事業を昨年度開始した。2024年度もこれを継続する。

公的保健医療サービスの質やアクセスの格差が大きい北インドの若手NGOワーカーを育成するため、10日間の参加型・合宿型研修の開催、および学びの実践支援を行う。これらを通し研修生が参加型ファシリテーションを身に着け、地域住民自らが保健課題を明確にし、必要な保健政策の立案と実施を行政に求めていくことを支援する人となることをねらう。また研修生のネットワークをつくり、学びの実践の継続・発展を促す。

2024年度は、昨年度の研修生を対象に経験共有や追加研修を行うとともに、次回の研修に向け、

内容やプロセス、運営の改善を試みる。

## 2) パキスタン：地方 NGO 若手スタッフ育成事業 元研修生の所属団体「エイズ啓発協会」との協働

当事業は 2013 年度の国際研修に参加した研修生によるイニシアティブで開始した。2014 年度以降、住民主体の地域活動を促す次世代を育成するため、地方の NGO 若手スタッフを対象とした年 1 回の参加型研修を開催している。現在は卒業生会が組織され、企画・運営・フォローアップを担っている。

2023 年度に協働事業を終了する予定であったが、終了後のプラン策定に時間を要し、研修を開催することができなかった。そのため 2024 年度に最後の研修を行い、協働事業を終了する。その後はモニタリングを継続して行き、「学び合うコミュニティ」の展開を図る。

## 3) フィリピン：保健ボランティア育成事業 元研修生の所属団体「INAM」との協働

当事業は、ルソン島中部のリサール州タナイ町において、町保健課の協力を得て 2012 年に開始し 2019 年度に終了した。少数民族の村々で住民保健ボランティアを育成するものであった。現在は、昨年度行った評価活動から得た教訓を生かし、INAM 独自で第 2 フェーズの事業を実施している。町保健課に加え保健省の支援を得ている。またこの経験をモデル化し、他の 5 町でも導入の準備を進めている。

2024 年度は、これらの動きをモニタリングするほか、元研修生を対象に、タナイ町モデルを用いた他分野連携の勉強会を行う。

## **B. 国内活動 - 伝える・一緒に考える場をつくる**

### 1. 各種プログラム

#### 1) 学ぶ⇔変わるプログラム 地域活動に取り組む実践者への働きかけ

日本を含むアジア域内で「学び合うコミュニティ」を生み出す可能性を探るため、日本で地域の問題解決に取り組む人たちを対象に、経験や課題を共有し学び合うプログラムを引き続き行う。

2023 年度、前年に出版した『学ぶことは変わる こと 自分と地域の力を引き出すアイデアブック』（デビッド・ワーナー他著「Helping Health Workers Learn (1982 年)」の日本語訳）の読書会「ちょい読みサロン」を連続して開催した。後半は、参加者が自らの経験や課題について発題し、関連する箇所を読んで話し合う形へと発展した。

2024 年度は、サロンの継続とともに、このサロンの参加者を中心とした日本の地域ワーカーが、国際研修の研修生と学び合う企画を試みる。また、さらに多様な分野で活動する人びとや団体との関係開拓を進める。

#### 2) AHI 初めて始めて講座

新規の人を対象に、当団体の理念や活動を紹介する講座を、ワークショップを組み込んで行う。その後の AHI との継続的な関わり（ボランティア活動、プログラムへの参加、財政支援）につながるよう、各参加者の関心、ニーズの把握に注力し、他の活動と連携を図りながら情報の提供に努める。

#### 3) サポーターへの働きかけ

国際研修時の交流イベントや様々なボランティア活動をターゲット世代（20 代～40 代）と対話しながら企画運営する。また、ライフスタイルの変化を鑑み多様な市民が関わりやすいようにボランティア活動の時間・内容を工夫するとともに、会報の取材や対話の機会等を活用し、サポーター同

士の顔が見えるコミュニティづくりを目指す。

小学校への出前講座等、子どもに関わるボランティア活動の発展や新たな開発に着手する。

## 2. 紙・電子媒体による情報提供

### 1) 情報誌の発行

年に2回、『AHI ニュース』（各回 2500 部）を発行する。昨年度からの「サポーターの視点を元にサポーターに伝える」という方針を進めるとともに、事務局が担当する事業報告部分を組み合わせた新構成で質的充実を図る。若い層に企画編集への参加を呼びかける、賛助会員や市民活動の紹介コーナーを設置する等を通し、より広く社会に関心を寄せる人たちの交流の場となることを目指す。

### 2) ホームページ等電子メディアの運営

ホームページは、中期全体方針に基づき改編を行い、発信する情報を整備する。

SNS の活用として、昨年度再開したメールマガジンに加えインスタグラムを配信する。これにより不特定多数・新規の人にタイムリーな情報を届け、その人たちからさらに多くの人たちへ、AHI への認知が広がるように努める。

## 3. ボランティア・インターン受け入れ

学生や社会人を対象に当法人の理念を紹介し、同時に NGO 活動を体験する機会を通年で提供する。ラーニング部門・広報コミュニケーション部門の取り組みを総合的に組み合わせ、本人が関連業務を担うことを通して関心を寄せる領域について知見を得たり、関係者間でファシリテートする経験を積む機会を提供する。

## 4. 他団体との協力

### 1) 他団体への講師派遣

要請に応じて、学校や諸団体に職員や関係者を講師として派遣し、人びとの健康をとりまく社会

の課題について知り考える機会を提供する。また、AHI の活動や理念の理解や共感を促し、新しい人たちと接点を作ることに努める。新規職員が講師派遣に関われるよう、職員間での経験や知見の共有を進める。

### 2) 外部団体・ネットワークへの加盟

当法人の活動目的に照らしてふさわしいと思われる外部の諸団体に加わり、ともに関連分野の活動を進めたり、関係する情報を収集したりする。

- ・名古屋 NGO センター
- ・名古屋キリスト教協議会
- ・障害分野 NGO 連絡会
- ・開発教育協会
- ・「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！」連絡会 ほか。

## C. 法人運営・組織強化

組織運営における「学び合うコミュニティ」の実践にむけ、2024年度は下記にとりくむ。

### \* 事務局と理事会の関係を考える

異なる立場で組織を担い学び合うパートナーとして、ふさわしい情報共有のあり方、仕組みについて、事務局と理事がともに議論する場を持つ。

### \* 参加型で持続性のある組織へ

財政の将来像を描き、保有資産の計画的な運用に努める。同時に会員・寄付者の著しい減少に対応するための方策を検討する。また職員が安心して働き続けられる労務環境や安定的な組織運営をめざす。

## 1. 理事会・評議員会

現在の理事、評議員の多くが、2024年度定時評議員会開催時に任期満了となる。任期の初年度である2024年度において、事業執行を担う理事会については、事務局とのふさわしい協力体制を探り、事業実施の実効性を高める。また、組織内の監督機能を担う評議員会については役割を明確にし、組織全体のガバナンスの向上につなげる。

## 2. 賛助会員募集・募金活動

### \* 「クリスマス・お正月募金」の実施

例年12月から翌年2月末を募金期間としている。賛助会員数の減少に伴い、当募金へ協力を得るのが難しくなっている。世界の平和や他者を想うその時期ならではの人びとの関心を喚起する方法を検討する。

### \* 「ひとつかみサポーター」(月定額自動引落による支援)呼びかけの強化

南アジアで伝統的に行われてきた「ひとつかみの米」のストーリーを紹介し、この仕組みの背景を伝え、訴求力のあるものとする。

### \* 継続率の向上

退会者の半数以上を占める自動退会（3年間納入がない場合）を防ぐ方策を検討する。

### \* 「想いを伝える遺言書の書き方講座」

遺産相続や遺贈寄付に関する情報提供および講座の実施を通して、遺贈寄付の獲得につなげる。

■会費収入目標 計12,000,000円

■寄付収入目標 計30,000,000円

a) 一般寄付 目標額：15,000,000円

b) 指定寄付 目標額：15,000,000円

=====

### \* 2024年度予算

経常収益計 52,692,642円

経常費用計 57,651,866円

=====